

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月24日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
 コード番号 9049

上場取引所 大阪
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役社長 藤田 秀憲
 問合せ先責任者 管理本部部長 長尾 拓昭

TEL (075) 841 - 9385

決算取締役会開催日 平成17年 5月24日

親会社等の名称 京阪電気鉄道株式会社(コード番号:9045)

親会社等における当社の議決権所有比率 43.57%

米国会計基準採用有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	12,321	(25.9)	99	(68.5)	94	()
16年 3月期	16,629	(0.7)	316	()	159	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	60	()	304		2.8	0.5	0.8
16年 3月期	647	()	3242		26.6	0.7	1.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 19,982,370株 16年3月期 19,985,347株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	19,146	2,195	11.5	10976
16年 3月期	22,854	2,143	9.4	10716

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 20,000,000株 16年 3月期 20,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	840	8	1,432	2,109
16年 3月期	1,151	643	50	4,374

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,800	150	170
通期	11,900	110	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円00銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び親会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸業(9社)

事業の内容	会 社 名
鉄軌道事業	当社、京阪電気鉄道株*2
バス事業	京都バス株*1、京福バス株*1、京福リムジンバス株*1
タクシー業	京都バスタクシー株*1、京福タクシー株*1、ケイカン交通株*1、福井交通株*1

(2) 不動産業(4社)

事業の内容	会 社 名
不動産賃貸業	当社、三国観光産業株*1、京福興産株*1
不動産取引業	当社、京都バス株*1

(3) レジャー・サービス業(3社)

事業の内容	会 社 名
旅行業・広告代理店業	(株)京福エージェンシー*1
ホテル・旅館業	当社、三国観光産業株*1

(4) その他の事業(3社)

事業の内容	会 社 名
住設関連業・保険代理業	(株)京福コミュニティサービス*1
土木・設計業	第一技術開発株*1
リネン業	ファーストリネンサプライ株*3
物販業	京福商事株*1

- (注) 1. *1 連結子会社
 2. *2 その他の関係会社(親会社)
 3. 上記部門の会社数には、当社及び京都バス株、三国観光産業株が重複して含まれているとともに、関連当事者1社が含まれている。
 4. 当社は三国観光産業株に対し、不動産の賃貸等を行っている。
 5. 当期中に運輸業で京福リムジンバス株を新たに設立している。
 6. *3 ファーストリネンサプライ株は当期中に売却したため、連結子会社に含めていない。
 ただし、当期中の異動であるため当期の連結財務諸表には含めている。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄軌道事業およびバス事業をはじめとする公共交通事業を基盤として、京都・福井の地域社会に密着した様々なサービスの提供をしております。また、公共交通事業者として、安全確保を第一に行うとともに、お客さまへのより良いサービスを提供することは勿論、厳しい経営環境のもと、市場動向を敏感に捉えながら、競争力向上のための諸施策を実施することにより、経営基盤を強化し、グループ全体の収益を改善していくことを通して、株主の皆様、従業員にとって魅力ある企業にしていくことを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

遺憾ながら、当社の無配当が昭和55年度以来続いておりますが、安定的に配当ができるような財政状態を早期に実現するよう努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

公共交通事業者として地方バス路線維持のため、慢性的な経常損失が発生しており、早急に経常利益を確保できる体制確立を当面の目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共交通事業を基幹事業として、お客様に信頼され、地域社会に貢献できるよう経営を進めてまいります。また、不動産事業はもとより新たな収益の柱となるべき事業を育てるための施策を進めております。

当社グループ各社は、一昨年に抜本的な事業再編を実施し、基本的にグループ全社が当期純利益を計上できる体制を整えてまいりました。今後はこれをより発展させ、グループメリットを最大限に生かしてシンプルな管理組織の実現等効率的な経営を目指しています。また、当社および当社グループは、中期経営計画のもと、安定した利益を確保するとともに、当社グループ内での事業の棲み分けを図り、これに伴う人材の有効活用を行っていき、保有資産の生産性の向上、有利子負債の圧縮により企業体質の強化を図ってまいります。

また、安全確保のための投資についても、設備投資計画を随時見直すことにより万全を期するよう努めております。

5. 対処すべき課題

当社グループは、激変する経営環境に対し、柔軟かつスピーディーに対処し、経営改革と一層の経営効率化を断行し、これにより長期的な経営安定化の実現と企業グループとしての社会的責務を果たすよう努力してまいります。また、各部門におけるアウトソーシングなど効率的な運営と意思決定の迅速化を推し進めるとともに、キャッシュ・フローを重視し、連結経営に即応したグループ経営に取り組んでおります。

鉄軌道事業におきましては、嵐山線においては、行政、沿線事業者、社寺仏閣などとの連携を更に拡大、強化し、お客様に満足していただける企画商品の開発や各種企画切符の発売に取り組んでまいります。また、平成19年度に予定されている京都市営地下鉄東西線西伸を視野に置いた施策を検討してまいります。鋼索線においては、京阪グループとの更なる連携強化により比叡山方面の活性化に努めてまいります。

バス事業におきましては、京都地区における京都バス(株)および福井地区における京福バス(株)を柱として、採算性の向上を図るとともに、環境を重視した排ガス規制をクリアした車両の導入など今まで以上に「環境にやさしい企業」となるよう取り組んでまいります。

なお、運輸業の基本となる安全輸送の確保あるいは環境保全のための適正な設備投資を随時、計画実施してまいります。

不動産事業におきましては、不動産賃貸部門ではグループ各社と協力し、引き続きテナントの集客力の強化と入居率の向上に努め、安定した賃貸収入を確保してまいります。また、三国競艇部門におきましても施行者と連携して、開催日数の増加や設備の充実などファンの皆様楽しく利用していただけるサービスを提供していくとともに、今後とも不動産経営の安定化に向けて、総合的な検討を実施してまいります。

グループ事業におきましても、子会社の再編により、経営の効率化や高度化を図り、財務体質の改善を実現いたしましたものの、バス事業をはじめとした運輸事業におきまして、更なる事業改革を推し進めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが、企業の健全性を維持し、企業価値を高める基本問題と位置づけ、経営の意思決定、業務執行、監査、監督等について、これらが十分に機能するよう組織、体制を常に整備し、実効ある運営が行われるよう努めております。具体的には、株主総会、取締役会、監査役会等の機関を柱として、それぞれの構成員がその運営に必要な法規等の基本思想をよく理解し、また運用において遵守し、上記経営の意思決定等を行うことが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。さらに、内部監査機能を強化すべき監査室の充実を図り、より機能的な組織になるべく取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、社外監査役2名を含む10名で構成され、法に定める決議事項等重要な業務執行についての意思決定を行っております。また、当社は経営諸課題の組織全般への浸透、ならびに監督強化のために、全ての常勤役員で構成される常務会を設置し、取締役会の決議事項を始めとした経営上の重要事項について徹底した審議を行っております。また、毎月、常勤役員と職務を執行する幹部職員による定例会議を開催し、業務執行案件についての審議、決定と業務の執行状況の審査・報告を行っております。

また、監査役会は、常勤監査役1名ならびに非常勤かつ社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた規範に従い、取締役会あるいは常務会への出席、業務の調査等を通じ、取締役会の職務執行の監査を行っております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、グループ会社を含めた会計監査を実施するとともに、会計制度の変更などにも迅速に対応できる環境を整備しております。監査契約に基づく指定社員・業務執行社員は、郷田紀明、山川雄二の2名で、これ以外の監査従事者は5名です。

内部監査部門としては、監査室が、定期的に各部署での業務内容に対しチェックを行い、特に子会社に対しては、定例会議の実施を始め、子会社の監査役から定期的に監査状況の詳細な説明を受けるなど、グループ会社の監査を重点的に行っております。

情報開示につきましては、四半期決算およびEDINETによる情報開示を実施し、タイムリーかつ正確性を重視した情報開示を徹底することはもとより、適時開示規則を遵守することで株主や投資家の皆様への経営の透明性の向上に取り組んでおります。

個人情報保護につきましては個人情報保護法および国土交通省からのガイドラインに基づき、個人情報管理規定を制定するとともに、管理責任者の選任等内部組織を立ち上げ万全を配するとともに、ホームページでのプライバシーポリシーを公表し情報の開示に努めております。

なお、コンプライアンスにつきましては、管理本部・総務チームが、弁護士等から教育、助言を受け、社内各部門に随時、その基本理念、法令遵守の必要性を説明し、その普及、意識向上の徹底に努めております。当社は、運輸事業を営んでいるため、旅客輸送に関する法令遵守について一つ間違えば、お客様の人命に関わることにもなりかねませんので、特に運輸部門には、再三啓蒙を図っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは、社員教育や巡視の徹底等管理組織の強化などを行い、事故防止・災害防止・危険行為の事前回避などに取り組んでまいり、より徹底したリスク管理の充実に図り、各職場の安全総点検を実施するとともに社員全員に教習を行い、再発防止に努めております。また、当社におきましても子会社管理規定や服務規程の見直しを図り管理強化を実施してまいります。

個人情報の取り扱いについては、社員に対し継続した教育および説明会を実施し、個人情報の漏洩や事故の防止を徹底しております。

7. 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
京阪電気鉄道株式会社	親会社	43.57	株式会社大阪証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場企業と親会社等との関係
親会社の企業グループに属することにより、京都市内における交通網の連携によるお客様へのサービスアップが図れるとともに、特に京都比叡山・八瀬地区における事業活動を協調して実施しています。また、当社取締役のうち、親会社より3名が社外監査役および取締役として就任しております。なお、当社の借入金に対し親会社より3,805百万円の債務保証(予約)を受けております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が設備投資の増加、輸出の拡大により全般的に改善したものの、個人消費の回復は依然として緩やかで、引き続き厳しい状況下のうちに推移いたしました。このような状況のもと、当社グループは鉄軌道事業等の運輸業をはじめ各事業において積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めてまいりました。

一昨年に、抜本的な経営改善策としてグループ会社の見直しによる事業統廃合を推し進め、グループ事業の集中と選択をより明確に実施した結果、グループ各社とも収支改善が図られ、特に京福バス(株)においては人件費の見直しもあり大幅な改善となりました。また、安定的な経営基盤を構築するため、本年3月7日にファーストリネンサプライ(株)の株式を全て売却しました。

当期は、情報処理業を営む子会社株式を昨年3月に売却したことに加え、福井におけるバス事業をはじめとする運輸業での旅客数の減少による減収や福井地区での不動産市況の低迷による不動産事業収益の減収があり、当期における当社の連結ベースの営業収益は123億2千1百万円と前期に比べ43億8百万円(25.9%)の大幅な減収となりました。しかし、不動産分譲原価の減少や京福バス(株)を中心とした人件費の圧縮などにより営業費用も減少しましたが、経常段階では9千4百万円の損失を計上することとなり、前期に比べ2億5千4百万円の減益となりました。これに、当社事業用不動産売却による固定資産売却益やファーストリネンサプライ(株)の株式売却による投資有価証券売却益などの特別利益および固定資産売却損などの特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は4億2千8百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額および少数株主利益を計上した結果、当期純利益は6千万円と前期に比べ7億8百万円の増益となりました。

[セグメント別の状況]

(1) 運輸業

鉄軌道事業は、嵐山線では夏季の記録的猛暑や度重なる台風の上陸、アテネオリンピック開催による観光客の出控えなどが影響し、当期前半は旅客人員が減少いたしました。昨年9月に嵐山駅に開業した「嵐山温泉 駅の足湯」利用券と天龍寺塔頭宝蔵院の拝観券をセットにした乗車券をはじめとする各種企画乗車券の発売など、積極的な増収対策を講ずることにより、旅客人員は前期に比べ0.9%の減少に止まりました。鋼索線では昨年4月から発売を開始しました「比叡山1dayチケット」が好調で、旅客人員は前期に比べ12.3%の増加となりました。

次に、自動車事業およびタクシー事業は、京都地区での京都バス(株)では、最終時刻繰り下げなどのダイヤ改正を実施しサービス向上を図るとともに、季節に応じた企画乗車券を発売しました。また、沿線大学の契約輸送や新規運行の拡大や団体客の増加による貸切部門が増収となりました。福井地区での京福バス(株)では、路線バス市内線の一部減便、定期観光バス・三国小松空港線の廃止など不採算部門の見直しを図る一方、増収策として中部国際空港線・EXPOライナーの運行・パークアンドライド施設の整備等を実施しました。また、事業部門責任体制の明確化を図るため組織変更や従業員報奨金制度の整備など管理体制の充実を図りました。また、貸切事業拡大のため石川県に京福リムジンバス(株)を設立し、昨年9月より営業を開始しております。タクシー部門については、福井地区での一部運賃値上げを実施し、良質乗務員の確保による稼働率の向上に注力しております。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は、78億1千2百万円となり前期と比べ1億4千4百万円(1.8%)減少しましたが、営業損失は1億8千8百万円となり前期と比べ1億5千万円(44.4%)の改善となりました。

(2) 不動産業

福井地区での土地建物分譲に引き続き努力したものの、市況低迷による分譲収入は前期に比べ減収となりました。賃貸部門では、賃貸物件の抜本的な見直しを行い、一部物件を売却するとともに、効率的な不動産事業の展開を図りました。また、三国競艇部門では、開催日数の増加や大型映像装置の更新などのファンサービス向上を積極的に行いましたが、依然として売上の減少に歯止めがかからず減収となりました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は、20億9千8百万円となり前期と比べ2億5千万円(10.7%)減少し、営業利益は4億1千5百万円となり前期と比べ2千4百万円(5.6%)の減少となりました。

(3) レジャー・サービス業

従来、グループ会社が三国観光ホテル資産を保有しておりましたが、ホテル事業の抜本的な収支改善に向けて、当社の所有に変更しました。これにより、サービス向上に繋がる設備投資を始め、ホテル事業の黒字化を目指しております。レジャーの多様化や施設の老朽化への対応を図っております。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は、14億2千2百万円となり前期と比べ6千4百万円(4.4%)減少し、営業損失は1億6千4百万円となり前期と比べ4千5百万円(37.9%)の減少となりました。

(4) その他の事業

グループ事業の見直しにより効率化を図りました。特に、グループ会社の㈱京福コミュニティサービスへの各種委託業務や、自動車販売や住宅関連販売等の一般顧客への販路拡大に注力した結果、その他の事業全体の営業収益は、19億7千万円となり前期と比べ4億3千万円(17.9%)の減収となったものの、営業利益は3千2百万円となり前期と比べ3千2百万円の増益となり黒字に転じました。

[キャッシュフローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、借入金などの返済を進めることで、一層の有利子負債の圧縮とキャッシュ効率の改善に努め、当連結会計年度末には21億9百万円と前連結会計年度末に比べ22億6千4百万円(51.8%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは転籍に伴う退職金支給があり8億4千万円の流出となり、前期に比べ19億9千2百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはファーストリネンサプライ株式の売却や事業用不動産の売却により8百万円の流入となり、前期に比べ6億3千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金や社債の返済を実施したため、14億3千2百万円の流出となり、前期に比べ14億8千2百万円の減少となりました。

2. 次期の業績見通し

景気緩やかに回復しているものの、個人消費の回復の遅れや交通事業の競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。こうしたなか、運輸業は、鉄軌道事業、バス事業およびタクシー事業の利用客の減少傾向が依然続くと予想され、グループ各社の共通施策など、新たな企画による顧客の誘致を実施してまいります。その他事業におきましてもグループ外への営業拡大を目指し連結利益の拡大を図ってまいります。

しかしながら、京福バス(株)の経常損失が依然続くものと予想されます。

現時点での平成18年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

売上高	11,900百万円
営業利益	20百万円
経常利益	110百万円
当期純利益	40百万円

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。

3. キャッシュ・フロー指標

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率 (%)	7.8	12.3	9.4	11.5
債務償還年数 (年)		178	22	82
イタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)		0.1	1.2	0.4

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産
2. 債務償還年数：有利子負債 / (営業利益 + 受取利息 + 配当金)
3. イタレスト・ガバレッジ・レシオ：(営業利益 + 受取利息 + 配当金) / 支払利息
4. - については営業損失であったため記載できません。

* 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

* 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	比 較 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	4,421,346	7,084,154	2,662,808
現金及び預金	1,878,966	1,753,705	125,261
受取手形及び売掛金	1,028,757	864,211	164,545
有 価 証 券	300,846	2,902,346	2,601,499
販売土地及び建物	923,361	889,583	33,778
その他のたな卸資産	84,820	114,546	29,725
前 払 費 用	66,246	74,783	8,536
繰延税金資産	33,961	315,429	281,468
その他の流動資産	111,027	179,072	68,045
貸倒引当金	6,639	9,521	2,881
固 定 資 産	14,675,991	15,770,643	1,094,651
有 形 固 定 資 産	13,467,150	14,501,097	1,033,946
建物及び構築物	8,838,602	9,452,759	614,157
機械装置及び運搬具	1,906,382	1,930,287	23,902
土 地	2,464,001	2,805,771	341,770
建設仮勘定	-	4,371	4,371
そ の 他	258,164	307,909	49,745
無 形 固 定 資 産	128,389	140,323	11,932
投資その他の資産	1,080,451	1,129,223	48,772
投資有価証券	418,795	503,070	84,274
繰延税金資産	83,418	79,320	4,098
前払年金費用	361,325	245,276	116,048
そ の 他	220,612	301,557	80,945
貸倒引当金	3,700	-	3,700
繰 延 資 産			
社 債 発 行 費	49,660	-	49,660
資 産 合 計	19,146,998	22,854,797	3,707,799

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 自己株式数

当 期 末

15,185,860 千円
19,205 株

前 期 末

17,946,383 千円
16,689 株

(単位：千円)

科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	比 較 増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	7,265,728	12,633,680	5,367,951
支払手形及び買掛金	86,424	99,436	13,012
短期借入金	5,596,867	8,816,128	3,219,261
一年以内償還予定社債	320,000	50,000	270,000
未 払 金	542,939	2,906,377	2,363,437
未 払 費 用	165,466	199,842	34,375
未 払 法 人 税 等	69,600	11,496	58,104
未 払 消 費 税	103,763	76,958	26,805
賞 与 引 当 金	242,167	252,345	10,177
その他の流動負債	138,499	221,098	82,598
固 定 負 債	9,241,289	7,637,902	1,603,388
社 債	2,220,000	450,000	1,770,000
長期借入金	6,380,106	6,635,033	254,927
退職給付引当金	352,066	251,643	100,422
役員退職慰労引当金	39,133	35,777	3,356
繰延税金負債	16,739	-	16,739
連結調整勘定	3,633	5,450	1,816
その他の固定負債	229,611	259,999	30,386
負債合計	16,507,018	20,271,582	3,764,562
(少数株主持分)			
少数株主持分	444,725	440,075	4,650
(資本の部)			
資 本 金	1,000,000	1,000,000	-
資 本 剰 余 金	270,772	270,774	2
利 益 剰 余 金	871,544	810,731	60,812
₁ 其他有価証券評価額金	55,526	63,870	8,343
自 己 株 式	2,589	2,235	354
資本合計	2,195,254	2,143,140	52,113
負債、少数株主持分 及び資本合計	19,146,998	22,854,797	3,707,799

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
営 業 収 益	12,321,549	16,629,965	4,308,415	25.9
営 業 費	12,222,061	16,313,952	4,091,891	25.1
運輸業等営業費及び売上原価	12,106,812	15,957,573	3,850,762	24.1
販売費及び一般管理費	115,249	356,379	241,129	67.7
営 業 利 益	99,488	316,013	216,524	68.5
営 業 外 収 益	117,492	155,732	38,239	24.6
営 業 外 費 用	311,601	312,336	735	0.2
経 常 利 益	94,619	159,409	254,029	-
特 別 利 益	942,948	1,652,726	709,777	42.9
特 別 損 失	420,178	2,157,507	1,737,329	80.5
税金等調整前当期純利益	428,150	345,372	773,522	-
法人税、住民税及び事業税	52,514	182,623	130,108	71.2
法 人 税 等 調 整 額	309,689	150,221	159,467	106.2
少数株主利益又は 少数株主損失()	5,133	30,345	35,478	-
当 期 純 利 益	60,812	647,871	708,684	-

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	比較増減額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	270,772	270,774	2
資本剰余金期末残高	270,772	270,774	2
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	810,731	1,460,552	649,821
利益剰余金増加高	60,812	-	60,812
当 期 純 利 益	60,812	-	60,812
利益剰余金減少高	-	649,821	649,821
当 期 純 損 失	-	647,871	647,871
役 員 賞 与	-	1,950	1,950
利益剰余金期末残高	871,544	810,731	60,812

注) 当期より切り捨て表示に変更したため、当期の資本剰余金期首残高について、端数処理を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		428,150	345,372	773,522
減価償却費		1,190,190	1,203,194	13,004
連結調整勘定償却		2,930	3,244	314
賞与引当金の減少額		7,557	80,285	72,728
退職給付引当金の増加額(減少額)		100,058	267,875	367,933
役員退職慰労引当金の増加額		3,356	4,135	779
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,974	3,629	5,603
前払年金費用の増加額		116,049	245,276	129,227
受取利息及び受取配当金		5,754	11,048	5,294
支払利息		247,450	274,861	27,411
子会社株式売却益		98,359	793,955	695,596
投資有価証券売却益		20,196	53,922	33,726
投資有価証券評価損		-	600	600
有形固定資産売却益		309,392	92,849	216,543
有形固定資産売却損		129,667	7,614	122,053
移転補償金		-	156,812	156,812
固定資産のための補助金		160,301	154,109	6,192
工事負担金等受入額		-	8,698	8,698
工事負担金等圧縮額		-	5,960	5,960
固定資産圧縮損		72,549	68,473	4,076
有形固定資産除却損		34,723	156,112	121,389
売上債権の減少額(増加額)		235,600	170,714	406,314
たな卸資産の減少額(増加額)		168,919	47,296	216,215
前払費用の減少額		3,872	197	3,675
仕入債務の増加額		171	120,710	120,539
未払費用の増加額(減少額)		25,185	74,181	99,366
未払消費税の増加額(減少額)		28,406	68,295	96,701
未払金の増加額(減少額)		2,157,852	2,201,413	4,359,265
役員賞与の支払額		-	1,950	1,950
その他		147,064	266,517	413,581
小計		586,574	1,694,290	2,280,864
利息及び配当金の受取額		5,754	11,128	5,374
利息の支払額		245,708	278,647	32,939
法人税等の支払額		14,103	275,385	261,282
営業活動によるキャッシュ・フロー		840,631	1,151,386	1,992,017
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		31,447	211,667	180,220
定期預金の払戻による収入		241,605	121,176	120,429
有価証券の取得による支出		-	6,000	6,000
有価証券の売却による収入		1,500	-	1,500
無形固定資産の取得による支出		21,298	52,820	31,522
投資有価証券の売却による収入		38,656	80,791	42,135
投資有価証券の取得による支出		10,931	25,052	14,121
投資有価証券の償還による収入		10,000	18,550	8,550
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		181,770	1,521,891	1,340,121
有形固定資産の売却による収入		497,696	96,328	401,368
有形固定資産の取得による支出		1,086,018	1,204,410	118,392
移転補償金の受入による収入		59,236	139,644	80,408
固定資産のための補助金収入		128,055	154,109	26,054
工事負担金等の受入による収入		-	8,698	8,698
その他		300	2,180	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,524	643,418	634,894
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		3,096,458	1,274,376	1,822,082
長期借入れによる収入		3,114,000	3,756,152	642,152
社債発行による収入		2,122,700	500,000	1,622,700
社債償還による支出		160,000	-	160,000
長期借入金の返済による支出		3,411,730	2,930,654	481,076
自己株式の取得による支出		355	397	42
少数株主への配当金の支払額		630	634	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,432,473	50,091	1,482,564
現金及び現金同等物の増加額		2,264,580	1,844,895	4,109,475
現金及び現金同等物の期首残高		4,374,034	2,529,139	1,844,895
現金及び現金同等物の期末残高		2,109,454	4,374,034	2,264,580

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称 「企業集団等の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社はありません。

(3) 連結範囲の異動状況

新規設立会社である京福リムジンバス(株)¹社を連結の範囲に含めております。

また、従来連結の範囲に含めていたファーストリネンサプライ(株)は、当連結会計年度において全ての株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式売却時までの損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は第一技術開発(株)を除き連結決算日と一致しています。

上記1社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

個別法による原価法により評価しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則に基づき3年間(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、償還までの期間)で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社のうち一部について、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 国庫補助金等の圧縮記帳処理の方法
鉄軌道事業において地方公共団体等より工事費の一部として国庫補助金等を受けており、工事完成時に取得原価で計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。
ヘッジ手段	金利スワップ及び金利キャップ
ヘッジ対象	借入金の利息
- (8) 連結子会社の資産及び負債の評価の方法
資産及び負債の評価の方法 全面時価評価法
- (9) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却 5年間の均等償却
- (10) 消費税の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

繰延資産の処理方法

社債発行費

従来は社債発行費について支出時に全額費用処理しておりましたが、社債発行額の増加に伴い社債発行費も多額となることから、社債発行費の効果が支出時のみならず翌連結会計年度以降にも影響するのを勘案し、当期に発生した社債発行費は繰延資産に計上し、商法施行規則に基づき3年間(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、償還までの期間)で均等償却する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ営業外費用が49,660千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

外形標準課税制度導入に伴う影響

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割について、営業費に計上しております。

この結果、営業費が19,764千円増加し、営業利益及び税引等調整前当期純利益が同額減少しております。また、経常損失は同額増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	運 輸 業	不 動 産 業	情 報 処 理 業	レジャー・サービス業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	結
営業損益								
（1）外部顧客に対する営業収益	7,953,143	2,248,917	2,986,920	1,467,947	1,973,038	16,629,965	-	16,629,965
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,446	99,769	9,517	19,334	428,113	560,179	(560,179)	-
計	7,956,589	2,348,686	2,996,437	1,487,281	2,401,151	17,190,144	(560,179)	16,629,965
営業費用	8,295,821	1,908,237	2,601,263	1,606,823	2,401,188	16,813,332	(499,380)	16,313,952
営業利益（は営業損失）	339,232	440,449	395,174	119,542	37	376,812	(60,799)	316,013
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	6,306,285	8,522,998	-	3,105,010	946,825	18,881,118	3,973,679	22,854,797
減 価 償 却 費	575,977	513,445	43,306	39,791	21,665	1,194,184	-	1,194,184
資 本 的 支 出	699,078	602,575	29,657	64,634	14,813	1,410,757	-	1,410,757

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	運 輸 業	不 動 産 業	情 報 処 理 業	レジャー・サービス業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	結
営業損益								
（1）外部顧客に対する営業収益	7,785,905	1,950,531	-	1,335,791	1,249,321	12,321,549	-	12,321,549
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高	26,389	147,725	-	86,784	720,884	981,783	(981,783)	-
計	7,812,295	2,098,256	-	1,422,575	1,970,206	13,303,333	(981,783)	12,321,549
営業費用	8,001,016	1,682,591	-	1,587,436	1,938,141	13,209,185	(987,124)	12,222,061
営業利益（は営業損失）	188,721	415,665	-	164,860	32,064	94,148	5,340	99,488
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	7,009,787	7,937,318	-	2,577,486	904,771	18,429,364	717,633	19,146,998
減 価 償 却 費	611,977	431,489	-	129,952	22,852	1,196,271	(6,081)	1,190,190
資 本 的 支 出	747,899	88,533	-	52,172	19,645	908,251	-	908,251

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- 運 輸 業 —— 鉄軌道、バス、タクシーの営業を行っております。
 不 動 産 業 —— 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
 レジャー・サービス業 —— 旅行、ホテル旅館業等を行っております。
 そ の 他 の 事 業 —— 住設関連業・保険代理業、設計、リネン業等を行っております。

3. 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

前連結会計年度 4,170,664 千円
 当連結会計年度 1,361,151 千円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

有価証券報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87,015	186,803	99,788
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	15,254	16,242	988
小計	102,269	203,045	100,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,517	8,517	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	7,040	6,949	91
小計	15,557	15,466	91
合計	117,826	218,511	100,685

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
40,157	21,186	80

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,284 千円
譲渡性預金	300,000 千円
MMF	846 千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 社債	-	-	-	-
2. その他	-	12,268	-	-
合計	-	12,268	-	-

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	100,820	222,478	121,658
(2) 債券	10,000	10,065	65
(3) その他	5,053	5,441	388
小計	115,873	237,984	122,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,517	8,517	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,040	1,992	48
小計	10,557	10,509	48
合計	126,430	248,493	122,063

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
80,791	53,922	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	254,577 千円
譲渡性預金	2,900,000 千円
MMF	2,346 千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 社債	-	10,065	-	-
2. その他	-	7,433	-	-
合計	-	17,498	-	-

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	96,886	99,891
退職給付引当金損金算入限度超過額	145,352	126,531
未実現利益の消去	272,984	292,549
繰越欠損金	365,530	542,786
販売土地評価損	18,881	299,109
投資有価証券評価損	58,629	57,973
その他	2,938	15,031
	<u>961,200</u>	<u>1,433,870</u>
評価性引当額	611,945	802,156
繰延税金資産計	<u>349,255</u>	<u>631,714</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	81,873	61,277
その他有価証券評価差額	40,604	49,550
合併差益	126,138	126,138
	<u>248,615</u>	<u>236,965</u>
繰延税金資産の純額	<u>100,640</u>	<u>394,749</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(イ) 退職給付債務	1,303,307	1,496,169
(ロ) 年金資産	185,732	227,904
(ハ) 未積立退職給付債務	1,117,575	1,268,265
(ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	1,039,191	1,156,926
(ホ) 未認識数理計算上の差異の未処理額	87,644	104,972
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額	9,260	6,367
(ト) 前払年金費用	361,325	245,276
(チ) 退職給付引当金	352,066	251,643

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 2 前連結会計年度において、当社従業員の大量退職に伴う退職給付の支払等の減少部分について退職給付制度の一部終了に準じて会計処理を行っている。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(イ) 勤務費用	46,301	243,692
(ロ) 利息費用	10,828	47,589
(ハ) 期待運用収益	4,373	7,576
(ニ) 会計基準変更時差異の費用処理額	112,808	265,834
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	11,681	39,423
(ヘ) 割増退職金		23,236
(ト) 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益		1,831,353
(チ) 特別退職金	27,950	
(リ) 退職給付費用	205,195	2,443,551

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(イ)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ロ) 割引率	1.5%	1.5%
(ハ) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年